

News Letter

— FPへの相談内容・FPを必要としている顧客像とは —
CFP®認定者、AFP認定者9,402人が回答
平成21年度『ファイナンシャル・プランナー実態調査』結果発表

＜Ⅰ. FPの業務実態＞

- ・ FPとしての経験が長くなるにつれ、FP業務による年間収入は高くなる傾向があり、業務経験9年以上の層の約2割が年間収入「1,000万円以上」。
- ・ FP業務として多く挙げられているのは、主に保険の新規加入・見直しなどを提案する「保障・補償設計」が3割を超え、「金融資産運用設計」も約3割を占める。
- ・ 1時間当たりの相談料は、「5千～1万円未満」が3割を超え、「1万～2万円未満」が約3割。
※相談料は、相談内容等でも異なる。
- ・ 5年前と比べ、FP業務による顧客からの相談料・顧問料等が増加。

＜Ⅱ. FP顧客像＞

- ・ 主な個人顧問客層は、「会社経営者・会社役員」が約4割、「会社員」が約3割で続く。
- ・ 個人顧問客からの相談分野は、「ライフプランニング(教育資金・住宅資金など)」が約3割でトップ。以下、「金融資産運用設計」が2割を超え、「相続・事業承継設計」が約2割で続く。

＜Ⅲ. FP資格の活用と将来の意向＞

- ・ 企業に所属しているFPの約6割が、「勤務先がFP資格取得のための教育・研修を奨励している」と回答。

＜Ⅳ. FPIに対する考え・評価＞

- ・ FP資格取得に満足している資格取得者は8割を超え、特にCFP®資格保有者では約4割が「大変満足している」と回答。
- ・ 約3割のFPがこれから最も活発になるFPビジネス業務は、「リタイアメントプランニング・老後の生活設計」と回答。


特定非営利活動法人(NPO 法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(略称:日本FP協会、理事長加藤 寛)は、このたび、日本FP協会会員であるFP(ファイナンシャル・プランナー)を対象に実施した調査「ファイナンシャル・プランナー実態調査」の結果をとりまとめました。

本調査は、日本FP協会認定のFP資格であるCFP®資格・AFP資格を保有しているFPを対象に、平成21年7月にFPの資格保有状況及び実務状況、FPに対する考え・評価等について実施し、有効回答者数は9,402人でした。

日本FP協会では、調査結果を今後の協会運営やFP(ファイナンシャル・プランナー)並びにファイナンシャル・プランニングに対する理解促進・普及活動推進に役立てることを目的に本調査を実施しています。

※ アンケート結果の概要については次頁以降をご参照ください。

◆本件のご取材・内容に関するお問合せ先			
担 当	日本FP協会 広報部広報課 平岡・田淵		
TEL	03-5403-9749	FAX	03-5403-9795
E-mail	info@jafp.or.jp		

※  CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

※AFFILIATED FINANCIAL PLANNER®、アフィリエイテッド ファイナンシャル プランナー®は、NPO法人日本FP協会の登録商標です。

※家計のホームドクター®はNPO法人日本FP協会の登録商標です。

特定非営利活動法人(NPO 法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

＜本部事務所＞〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス 5F TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701
 ＜大阪事務所＞〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19 堂島イーストビル5F TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

調査概要

- 調査名称: 「ファイナンシャル・プランナー実態調査」
- 調査対象: 特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会資格認定会員
(CFP®認定者・AFP 認定者)
有効回答数 9,402 人
(男女比: 男性 70.2%、女性 29.8% 資格保有者比: CFP®資格 15.8%、AFP 資格 84.2%)
- 調査期間: 平成 21 年 7 月 3 日 (金) ~ 7 月 14 日 (火)
- 調査手法: インターネットによる調査
日本FP協会が協会資格認定会員(CFP®認定者・AFP 認定者)に eメールで告知
- 調査目的: 特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会会員の FP 資格取得に関する意識や従事している FP 業務の状況、及び FP 業務に対する考えや将来の意向等を把握し、今後の協会運営や FP の理解促進・普及活動推進の一助とする
- 実施団体: 特定非営利活動法人(NPO 法人)
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(略称: 日本 FP 協会)
- 調査機関: 株式会社マクロミル
- ※留意事項: 計数等について
小数点第二位での四捨五入のため、個々の比率の合計が 100%にならない場合がある。
また、複数回答形式の設問では、比率の合計は概ね 100%を超える。

調査結果要旨

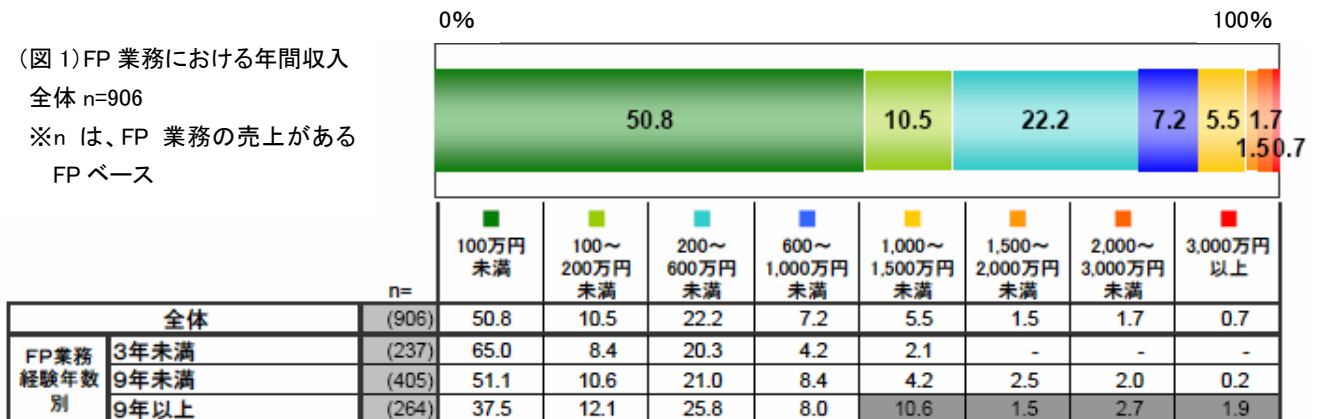
調査結果として以下のような実態が明らかとなりました。

I. FP の業務実態

①FP 業務における年間収入

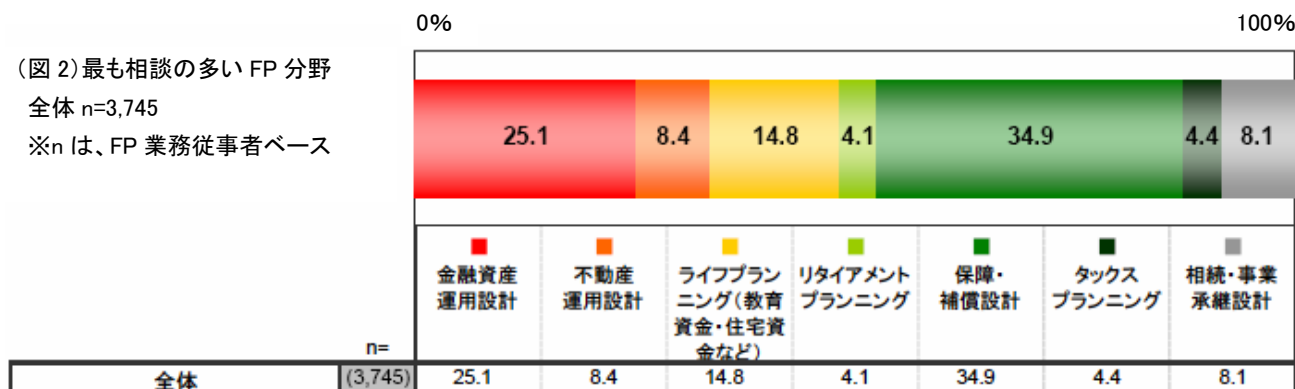
FPとしての経験が長くなるにつれ、FP業務による年間収入は高くなる傾向にあり、業務経験9年以上のFPは16.7%が「1,000万円以上」の年間収入を得ている結果となりました。

(図 1) FP 業務における年間収入
全体 n=906
※n は、FP 業務の売上がある
FP ベース



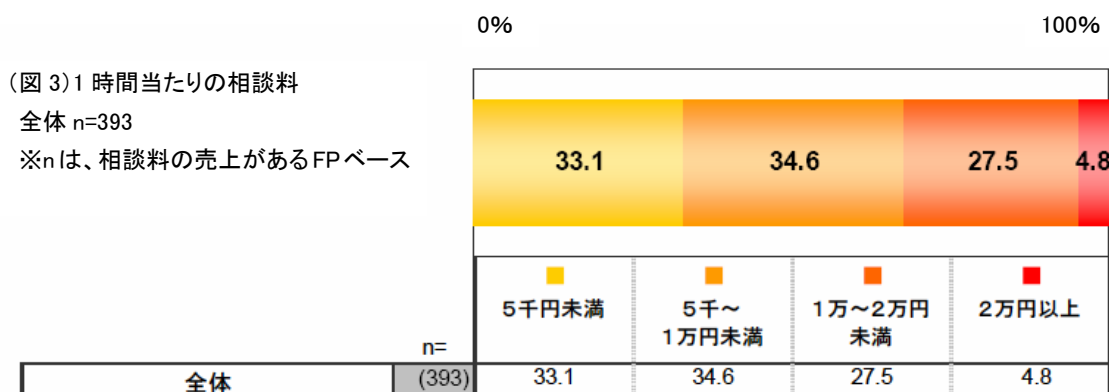
②携わるFP業務の中で最も相談が多い分野

FP業務として最も多く挙げられているのは、主に保険の新規加入・見直しなどを提案する「保障・補償設計」が34.9%、以下「金融資産運用設計」25.1%、「ライフプランニング(教育資金・住宅資金など)」14.8%と続きます。



③FP業務による1時間当たりの相談料

相談料の売上があるFP(393名)に聞いた、1時間あたりの相談料は「5千～1万円未満」が34.6%で最も多く、「5千円未満」は33.1%、「1万～2万円未満」は27.5%でした。



④FP業務による顧客からの相談料、顧問料は

5年前(平成16年度)と比較すると、FP業務による顧客からの相談料・顧問料等の平均収入が、どの項目でも増加したことがわかりました。ファイナンシャル・プランニングの重要性に対する生活者の理解がより深まり、さらに、それを主業務とする「家計のホームドクター®」としてのFPへのニーズが高まってきたことが推察されます。

■FP業務による平均収入の推移(平成21年度と平成16年度の比較)

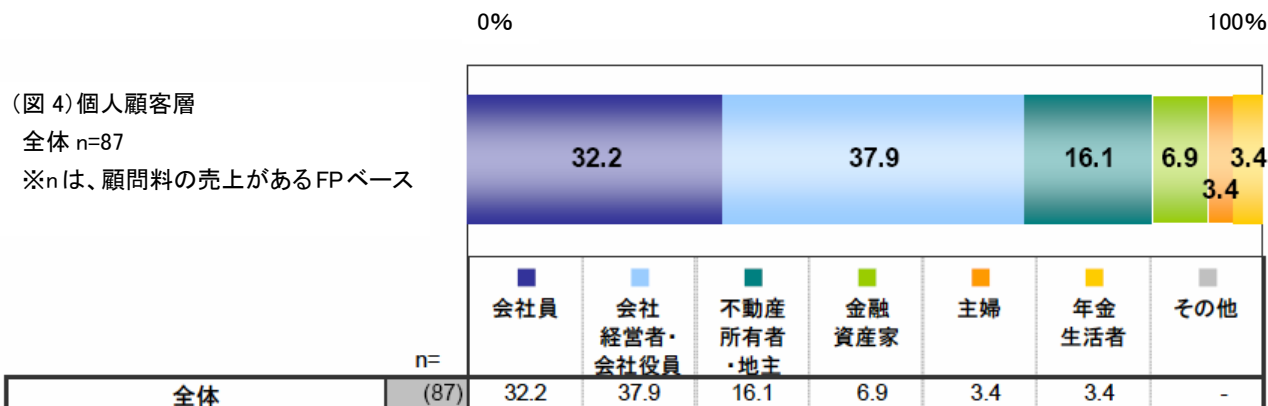
項目	平均金額(H21年度)	同(H16年度)
相談料(1時間当たり) ※相談内容等でも異なる	8,500円	6,200円
法人顧客1人当たりの顧問料(1ヵ月)	76,000円	29,000円
個人顧客1人当たりの顧問料(1ヵ月)	18,000円	11,000円
提案書作成料(1件当たり)	42,000円	38,000円
執筆料・監修収入(1ヵ月当たり)	40,000円	22,000円
講演料・講師料(1件当たり)	36,000円	30,000円
募集・仲介・販売手数料収入(1ヵ月当たり)	562,000円	403,000円

(平成16年度調査は、当協会ホームページより当協会資格認定会員が回答。
有効回答数は7,791人、男女比:男性76.2% 女性23.8%、資格保有者比:CFP®資格18.9% AFP資格81.1%。)

II.FP顧客像 * 個人顧客を持ち、顧問料としての売上有るFP(87名)への設問

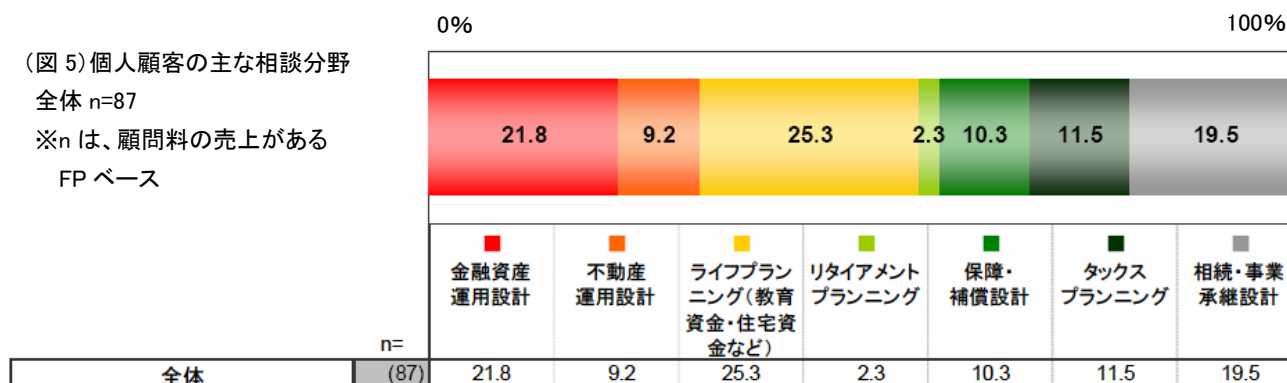
①主な個人顧客層

個人顧客を持つFPに聞いた顧客層は「会社経営者・会社役員」が37.9%と最も多く、次いで「会社員」が32.2%という結果に。



②個人顧客からの相談分野

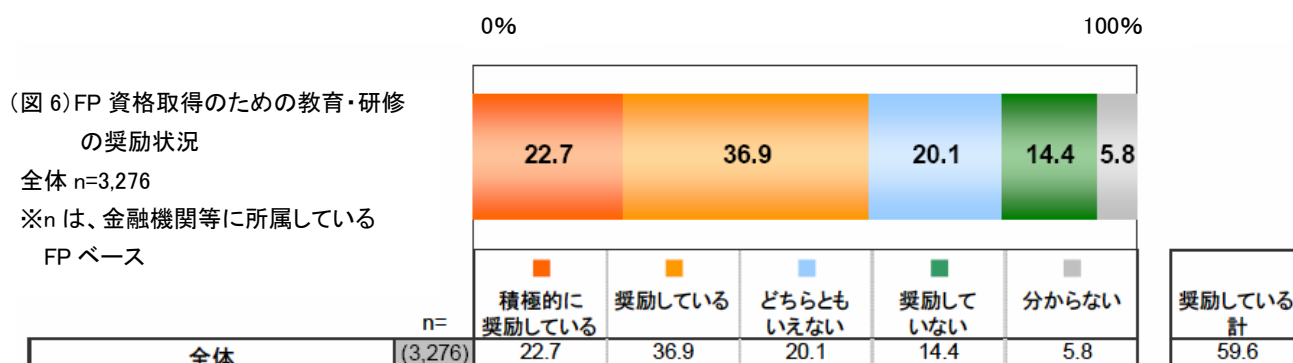
個人顧客からの相談は「ライフプランニング(教育資金・住宅資金など)」が25.3%でトップ。以下「金融資産運用設計」が21.8%、「相続・事業承継設計」が19.5%と続きます。



III.FP資格の活用と将来の意向

①FP資格取得に対する企業の教育・研修奨励状況

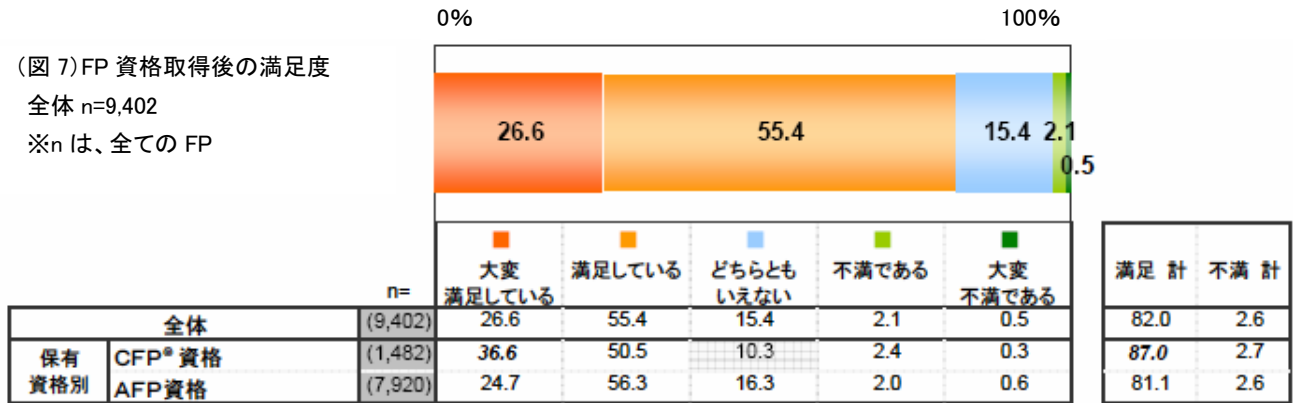
企業に所属しているFPに対し、FP資格取得に対する勤務先の教育・研修の奨励状況を質問したところ、「積極的に奨励している(22.7%)」と「奨励している(36.9%)」をあわせた59.6%が奨励していることがわかりました。



IV.FPに対する考え・評価

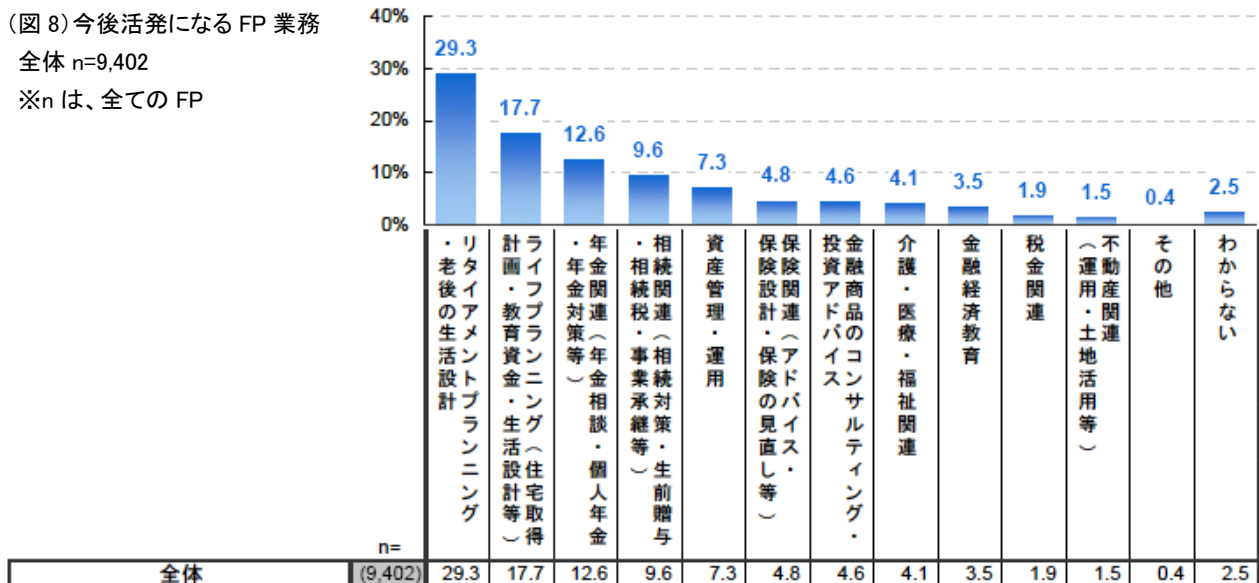
① FP資格取得後の満足度

FPの資格を取得した後の満足度は「大変満足している(26.6%)」と「満足している(55.4%)」を合わせ、82.0%という結果に。特にCFP®資格保有者では36.6%が「大変満足している」と回答。



② 今後活発になるFPビジネス業務

FPのうち、29.3%のFPが、これから最も活発になるFPビジネス業務は、「リタイアメントプランニング・老後の生活設計」と回答。



世界が認めるFPの頂点 CFP®資格

CFP®資格は、世界23カ国・地域(平成21年10月現在)で導入されている、「世界が認めるプロFPの証」です。認定要件の「4E(教育=Education、試験=Examination、経験=Experience、倫理=Ethics)」と、実務プロセス指針であるファイナンシャル・プランニング・プロセスの「6ステップ」のコンセプトに基づき、世界で認められた共通水準のファイナンシャル・プランニング・サービスを提供できる証明です。CFP®認定者は、高度な知識とスキルをもって長期的かつ総合的な視点で適切なアドバイスをし、他のFPの規範となる確固たる職業倫理を身につけているプロフェッショナルとしてCFP®資格が認定されています。国内ではNPO法人日本FP協会だけが資格認定できる「FPの頂点」とも言える資格です。

CFP®認定者は、日本FP協会のホームページから検索いただけます。 <https://www.jafp.or.jp/cfp/agreement.htm>